

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店



宮田 智之

シンクタンクの「復権」

アメリカでは、政策研究及び提言などを目的としたシンクタンクが無数に存在しており、その数は1千を上回るとも言われている。正に「シンクタンク超大国」である。

シンクタンクが高度に発達している要因の一つとして、官僚制の特徴が挙げられる。アメリカの官僚制では政治任用制度が採用され、少なくとも4千もの高級官僚のポストが新大統領によって任命される。このような制度のもとで、シンクタンクは高級官僚の供給源の一つとして機能するとともに、政権交代により退職した前官僚の受け皿としての役割を果たしている。

しかし、トランプ政権ではシンクタンクの存在感は著しく低下した。反エスタブリッシュメントの姿勢を掲げるトランプ前大統領によって政策問題の専門家は冷遇され、それは共和党と密接な関係をもつ保守系シンクタンクも、例外ではなかった。当初、トランプ政権に近いと注目された保守系最大のシンクタンクのヘリテージ財団も、実際は多くの人材を送り出すことができなかった。これほどまでの「逆風」は、シンクタンクの世界において初めての事態であった。

しかし、バイデン新政権の誕生によってシンクタンク「復権」の兆しが見られる。ワシントン政界の重鎮であるバイデン氏は、トランプ前大統領とは対照的に、元々政策コミュニティとの繋がりが深い上に、副大統領退任後、外交安全保障を専門とするペン・バイデン・センターや、国内問題を分析するバイデン・インスティテュートといった自らのシンクタンクまで立ち上げた。そして、昨年の大統領選ではシンクタンク研究員をはじめ政策問題の専門家を積極的

に活用し、新政権人事においてもそれら人々を相次いで要職に起用している。

そこで、本稿ではバイデン氏を支える主なシンクタンクについて紹介したい。

バイデン氏のシンクタンク

バイデン氏の周辺を見ると、自ら創設したシンクタンク関係者がやはり目立つ。国務長官に指名されたアントニー・ブリンケン氏はその一人であり、大統領顧問に任命されたスティーブ・リケッティ氏とともに、ペン・バイデン・センターを率いていた。国防次官（政務担当）に指名されたコリン・カール氏も同センター顧問である。また、バイデン・インスティテュートでは、大統領法律顧問に任命されたマイク・ドニロン氏が在籍していた。

これらのシンクタンクには、ブリンケン氏に象徴されるように、バイデン氏の側近が集結しており、そのため他の関係者も政府高官に続々と起用されると見られる。

超党派・中立系シンクタンク

選挙戦では、バイデン陣営に、ブルッキングス研究所、戦略国際問題研究所(CSIS)、カーネギー国際平和財団、外交問題評議会、ランド研究所といった有力シンクタンクの関係者も集まっていた。したがって、これらシンクタンクからも多くの者が新政権入りすると予想される。

20世紀初頭に誕生したブルッキングス研究所は、アメリカを代表するシンクタンクとして歴代政権に多くの人材を供給してきた。バイデ

表 バイデン氏と関わりのある主なシンクタンク

シンクタンク名	年間収入額	職員数
ブルッキングス研究所	1億ドル (所長年俸：93万ドル)	634名
CSIS	4550万ドル (所長年俸：44万ドル)	502名
ランド研究所	4億1600万ドル (所長年俸：93万ドル)	2306名
カーネギー国際平和財団	5100万ドル (所長年俸：54万ドル)	168名
外交問題評議会	1億4000万ドル (所長年俸：170万ドル)	682名
アトランティック・カウンシル	3000万ドル (所長年俸：60万ドル)	200名
ジャーマン・マーシャル・ファンド	2400万ドル (所長年俸：52万ドル)	85名
CAP	4400万ドル (所長年俸：37万ドル)	488名
予算優先政策センター	3300万ドル (所長年俸：22万ドル)	236名
CNAS	780万ドル (所長年俸：40万ドル)	69名
ニューアメリカ	3700万ドル (所長年俸：50万ドル)	258名
ローズヴェルト研究所	1000万ドル (所長年俸：30万ドル)	57名
デモス	780万ドル (所長年俸：22万ドル)	68名

出所：各シンクタンクの財務申告書による筆者作成。

ン新政権でも、財務長官、国家情報長官それぞれに指名されたジャネット・イエレン、アプリル・ヘインズの両氏がブルッキングス研究所の関係者である。また、バイデン陣営でアジア・ワーキンググループの責任者の一人であり、政権移行チームにも参加していたジャング・パク氏も同研究所に在籍している。所長は、元海兵隊大将のジョン・アレン氏である。

戦略国際問題研究所（CSIS）は、1962年に設立され外交安全保障の分析に特化しているシンクタンクである。財務副長官に指名されたアデワレ・アデエモ氏がCSIS関係者である。また、政権移行チームのメンバーでは、キャス

リーン・ヒックス、メリッサ・ダルトン両氏をはじめ同研究所関係者が参加していた。なお、ヒックス氏は国防副長官に指名された。所長は、クリントン政権で国防副長官であったジョン・ハムレ氏である。

カーネギー国際平和財団は、1910年に設立されアメリカで最も古いシンクタンクの一つである。バイデン氏の側近の一人で国家安全保障問題担当大統領補佐官に任命されたジェイク・サリバン氏が在籍していたほか、オバマ政権で国務副長官等を歴任した所長のウィリアム・バーンズ氏は、CIA長官に指名された。

外交問題評議会は1921年に誕生したシンクタンクであり、外交専門誌『フォーリン・アフェーズ』を発行していることで知られる。オバマ政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務め、一時CIA長官候補に名前が上がったトーマス・ドニロン氏が在籍していた。所長は、ジョージ・W・ブッシュ政権で国務省政策企画局局長として、コリン・パウエル国務長官に仕えたりチャード・ハース氏である。

ランド研究所は、第二次世界大戦直後に軍との関係で生まれたシンクタンクであり、今日も国防総省をはじめ各省庁から莫大な補助金を受けている。新政権との関係では、オバマ政権で国防次官であったクリスティン・ウォーマス氏らが政権移行チームのメンバーであった。所長は、40年以上にわたり同研究所一筋のマイケル・リッチ氏である。

これらのシンクタンクは超党派・中立の姿勢を売りにしており、民主党系だけでなく、共和党系人材も少なからず在籍している。

以上の他では、アトランティック・カウンシルやジャーマン・マーシャル・ファンドといったシンクタンク関係者も政府高官に起用される可能性がある。アトランティック・カウンシルのニコラス・バーンズ氏や、ジャーマン・マーシャル・ファンドのジュリー・スミス氏らは、

バイデン陣営の外交安全保障チームの中核メンバーであったため、要職に任命される可能性が高い。なお、国務副長官に指名されたウェンディ・シャーマン氏は、アトランティック・カウンシルの理事の一人であった。

民主党・リベラル系シンクタンク

1990年代後半以降、保守派への対抗から急成長を遂げた民主党・リベラル色の強いシンクタンクも新政権を支えている。その筆頭が2003年に設立されたアメリカ進歩センター（CAP）であり、オバマ政権に多くの人材を供給したことで一躍注目を集めた。所長のニラ・タンデン氏はオバマ政権で保健福祉長官上級顧問を務め、新政権でも行政管理予算局局長に指名されている。国家経済会議委員長に任命されたブライアン・ディーズ氏も以前在籍していたことがある。

1981年に設立された予算優先政策センターは、経済問題の分析で民主党内で影響力をもつ。オバマ政権でバイデン氏に直接仕え、新政権でも大統領経済諮問委員会委員に起用されたジャレッド・バーンスタイン氏が在籍していた。所長は、カーター政権の農務省高官であったロバート・グリーンスタイン氏である。

2006年に誕生した新アメリカ安全保障センター（CNAS）は、CAPとともにオバマ政権発足に伴い頭角を現したシンクタンクであり、外交安全保障を専門としている。前CEOのヴィクトリア・ヌーランド氏は、国務次官（政務担当）に指名された他、創設者のカート・

キャンベル氏は、国家安全保障会議（NSC）に新設されたインド太平洋調整官に任命される見通し。また、イーライ・ラトナー氏はブルッキングス研究所のバク氏とともに、バイデン陣営のアジア・ワーキンググループの責任者であった。CNASは元々民主党寄りのシンクタンクとして発足したが、現在では共和党系人材も抱えている。たとえば、所長のリチャード・フォンテン氏は故ジョン・マケイン上院共和党議員の外交顧問を務めた経歴をもつ。

バイデン新政権と左派

言うまでもなく、バイデン氏にとって民主党左派の動向は無視できない。選挙戦でも、左派との連携にかなりの力を入れ、バーニー・サンダース陣営との間では合同政策タスクフォースまで設置した。また、バイデン陣営の外交安全保障チームの総責任者であったプリンケン氏は、サンダース陣営外交顧問のマット・ダス氏との間で意見交換を定期的に行い、さらに政権移行チームでは、サンダース、ウォーレン両上院民主党議員のアドバイザーや、左派系シンクタンク研究員も参加していた。したがって、ローズヴェルト研究所やデモスといった左派系シンクタンク関係者が政権入りする可能性は十分考えられる。なお、ローズヴェルト研究所所長のフェリシア・ウォン氏は、政権移行チームの諮問委員会メンバーであった。

(2021年1月13日脱稿)

みやた ともゆき／帝京大学法学部准教授